放送大学研究年報　第26号（2008）77–92頁
Journal of The Open University of Japan, No. 26（2008）pp.77–92

世界市場におけるインド東部産ジュート（黄麻）産業盛衰の長期的考察

―小農・仲買商・製麻工業資本―

河　合　明　宣[*1]

Rise and Fall of Bengal Jute Industry in the World Commodity Market

―with reference to peasants, merchants and jute industrial capital―

Akinobu KAWAI

ABSTRACT

About the fall in jute price, *Jute Futures Markets* written by M・M・Roy (3) say:

Jute is practically the life-blood of Bengal. The importance of this fiber in the economic life of the province can be gauged by the fact that this is practically the only cash crop of Bengal and in a normal year, its only brings to the ryots about Rs.40 croes.

The present terrible economic distress in the province is to be attributed mainly to the extremely low and uneconomic price of jute. It is true that no commodity can escape depreciation in value when the general price level falls, but when we consider the monopolistic nature of the fiber, a more or less steady demand and the anxiety of the ryots to regulate production according to the needs of the consumers, such severe decline in the price of jute, as we have been witnessing at present, is hardly justified. The fall is even gerater than in the general price level.
The ryots is almost ruined and the zamindars, professional classes, mahajans and others fare no better.

This paper aims to trace the changes in the jute producers (peasants, ryots in Bengali language), the development of intermediary merchants and the emergence of the jute industrial capital in colonial Bengal focusing the nature of globalization of world jute trade.

要　旨

一次産品ジュート（黄麻）は、産地は東インド（今日のインド西ベンガル州とバングラデシュ）が世界生産高の９割程度を占有し、世界中に需要が存在した。原料はスコットランド、ダンディー（Dundee）の工場制製麻工業により紡績・紡織の一貫工程で製品化された。この特色ある繊維原料ジュート麻生産地の農民経済の動向、および後に成長したベンガル工場制製麻工業との製品市場を巡る産地間競争でダンディーが世界市場を奪われていく過程を概観する。一次産品の生産基地として植民地支配を行うために、輸送用梱包麻袋が不可欠であった。両大戦間期でのダンディーとベンガルの産地間競争が日本に与えたインパクトに言及した。

市場の機能、担い手の交代、国家の貿易や生産に関わる政策の意義等を検討する。

Ⅰ．課題の限定

１－１．グローバリゼーション

本稿ではアジアのグローバル化は、19世紀半ばから第一次世界大戦勃発までを第一期とし、第二期は第二次世界大戦以降と二期に区分して捉える。第一期は、イギリスが世界中に版図を拡大し、ポンド・スターリングが基軸通貨として機能した時代である。イギリスの地位は第一次世界大戦後大きく揺らぎ、ドルを基軸

[*1] 放送大学教授（「産業と技術」専攻）

通貨とするアメリカが覇権をとった時期が第二期であった。アメリカの軍事力、経済力、国際的政治力、コカコーラやマクドナルド等のファストフードやコンビニエンス・ストアに象徴される食のあり方、文化においてもアメリカの強い影響力の下に置かれた。第一期と第二期の間は、1929年に始まる世界大恐慌と第二次世界大戦を準備したブロック経済化を経験した。

第一期は、大英帝国を筆頭とする列強の植民地支配と植民地を巡る列強間の争奪戦の様相を呈した。領土を支配下に置き、手付かずの自然や未開のデルタ等において食料原料及び工業原料（一次産品）産出のために大開発が行われ、今日目で見る景観が出現した（高谷　1985）。新開地である生産地から輸送された一次産品は、本国で加工され、製品は国内外に市場を見出した。こうした新たな消費財は、旧大陸での生活を豊かにしたのみならず、新開地開発に従事する労働力の増大によっても新たな需要を獲得していった。こうした一次産品や製品の貿易（現物取引）には人力で扱える輸送用梱包が不可欠であった。初期には、木箱や綿布製袋が使用されたが、19世紀半ばに安価でかつ強靭性、耐久性を備えたジュート袋（麻袋、ドンゴロス）が、それらに代替していった。世界貿易量の増大に比例して輸送用梱包麻袋の需要が増大した（**写真１**）。

ジュート産地は、英領期ベンガル地方（今日のインド西ベンガル州とバングラデシュ）にほぼ限定され、世界生産高の９割程度を占有した。生産地は１か所に限定されたが、需要は世界中に存在した。ジュート麻原料は、スコットランドのダンディーで発展した工場制製麻工業により紡績・紡織の一環工程で加工、製品化された。ジュートは、植民地で栽培された一原料が世界の工場であったイギリスで製造されるという当時の世界貿易における一次産品の典型例であった。輸送用梱包袋として使用されたことで、その需要が増減する世界貿易量を反映したという点でユニークな商品であった。

本稿は、この特色ある繊維原料ジュート麻生産地の農民経済の動向、ジュート生産地インドのベンガルにジュート工場が創業を始め、製品市場を獲得し、次第にダンディーの市場を奪っていく過程を概観する。この中で、原料生産地から輸出・加工されるまでの複雑なジュート原料市場の特色、生産者、ジュート工業資本、ジュート産業を巡るインド政府と本国政府の政策、「ジュート都市」（jutepolis）と呼ばれたダンディーの動向、国家の貿易や生産に関わる政策の意義を検討する。

１－２．植民地における工業化

イギリスの産業革命における成果の一つは、大量生産を可能にした動力機械による工場制繊維工業がその市場を世界中に拡大し、綿布と綿糸輸出の莫大な対価を獲得し、帝国の軍事費、植民地政府の維持に充当したことである。工場制繊維工業は、亜麻から始まり、18世紀後半に綿紡績・紡織が興隆、19世紀半ばにジュート紡績・紡織が加わっていく。イギリスからは、製品輸出のみでなく、次第に機械等の生産財や技術輸出が始まっていった。植民地諸国に工業化の機運が生まれ、その担い手が民族資本としての性格を強める条件は、帝国支配の性格に拠ると考えられる。イギリス本国がインドの富を収奪（drain of wealth）し、大英帝国の領土支配を維持するために植民地インド政府の貢献は不可欠であった。かかる支配の性格からジュート産業を基盤とする民族資本の形成が説明される。

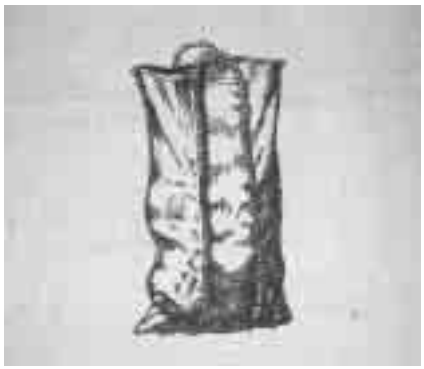


写真１　コーヒー用麻袋

インドから綿花とジュート原料が一次産品としてイギリスに輸出された。古賀（2002：181）は、綿業は国内市場に依拠し輸入代替化を遂げたが、ジュートは世界市場への輸出産業として工業化を進めたとする。20世紀になるとジュート原料及び製品の輸出額は綿花を追い抜いて最大の外貨獲得産業となる。工業化の担い手は綿業は初発からインド資本、ジュートは主にスコットランドのダンディー資本であった。しかし、ダンディーのジュート工業に対抗し、世界市場でのシェアを次第に拡大した。第一次世界大戦後、ジュート工業における資本のインド化（Indianization）が急速に進展した（**写真２**）。製品市場を海外輸出に依存しつつ、第二次大戦後、ダンディー資本の巻き返しにもかかわらず、1998年にダンディー最後のジュート工場を閉鎖に追い込んだ。

これはジュート生産が８～９月の短い期間に集中していること、原料としての品質に統一性が無く、製品の品質管理に熟練した技能と信頼関係が不可欠であったこと、本国からの生産財及び技術移転と無尽蔵ともいえる安価な労働力の結合により、労働集約的製麻工業の生産性を高めたこと、先物市場が極めて巨大に発達したこと等に関連する。古賀（194）は、原料産地が唯一インドであったため、「原料価格の変動が増幅され、ジュート産業の投機的性格が強められ、そのことがダンディーのジュート産業の家族的企業とあいまって投資を制約し、カルカッタとの競争力を低下させることにもなった」と衰退の原因を捉えている。

また、「ダンディーのジュート関係者の蓄積した莫大な資金は、投資信託を通じてアメリカやカナダに投資されていった」ことを指摘している。本稿は、ジュート原料市場での先物市場の役割に焦点をあてる。

写真 2　バングラデシュ(上)とダンディーの紡績工程

写真 3　亜麻の手紡

Ⅱ．工場制製麻工業の発展―植民地モノカルチャー化と民族資本形成―

2－1．工場制製麻工業の発展：衣料供給の綿工業と輸送用梱包袋

プロト工業化論

産業革命を準備した条件を考察するプロト工業化論がある。斎藤（76）は、フランドルのリンネル手工業生産を事例にあげる。繊維原料として古くから綿花と並んで麻が用いられてきた。亜麻を原料とする織物はリンネルまたはリネン（linen）と呼ばれた。「リンネルは、毛織物と同じく古くからこの地方に知られていた。しかし15世紀より以前は、まだリンネルの輸入が記録されており、毛織物のように輸出産業とはいえなかったが、新大陸の発見、ヨーロッパの拡大は、一農村工業にすぎなかったフランドルのリンネル織りに衝撃的な影響を与えた。スペインおよびその植民地であるアメリカにおいて、コーヒー豆の袋や染料であるインディゴ用の袋、あるいは奴隷の衣料用としてのリンネル需要が一挙に増大したからである。その結果、フランドル・リンネル工業は輸出産業となった」（**写真 3**）。フランドルでの輸出用リネン生産の増大は、紡織、紡績に関わる幾つかの発明の積みあげを経て、工場制綿工業、工場制製麻工業の展開に繋がった。工場制繊維工業は、動力源として水力から蒸気機関への発展により飛躍的な生産力を獲得した。

フランドルのリネン製造から工場制製麻工業は、綿紡績とは異なった経路で発展した。

1733年ケイによる飛び杼の発明は、幅広い布を織るには不可欠の技術であった。1764年ハーグリーブスが多軸紡績機であるジェニー紡績機を発明した。アークライトは、ローラー使用の紡績方法を取り入れ、1792年に水力紡績機を完成した。これが工場制紡績業発達の第一歩となった。1779年にサミュエル・クロンプトンのミュール紡績機が作り出され、細くて丈夫な糸を大量に紡績することが可能となった。

一方、長い繊維を持つ亜麻に対しては、ジラードによって前紡で櫛（ギル）を使用し、精紡過程で温湯により繊維を軟化させ（湿紡）、結合物を溶かす長繊維紡績法が完成された[1)]。これが最初の工場制製麻紡績であった。この方法は1826年イギリスで特許が取得された。1828年、ゼームス・ムーランドにより蒸気力を動力とする湿紡工場が設立された。

ダンディーで1793年に初めて動力(水力)により機械紡績が行われた。ダンディーには、バルチック交易圏を通してモスクワ周辺のロシアの亜麻が輸入され、リネンが製造された。ナポレオン戦争で生じた、船の帆布、軍隊の制服、テントやハンモック等のリネンに対する多量の需要はリネン工場建設の背景をなした。1821-2年には、Baxter Brothersが設立したDens工場を含めた１ダース余りの工場が操業していた。1828年には当時スコットランドで第二の規模を持つCoffin工場が建設された。こうしてダンディーの亜麻工場は、1859年には40に増加した（石谷：７、Watson：96-101）。

ヨーロッパではダンディー産リネンは下級品とみなされたが、新大陸では新たな市場を見つけていった。1815年頃からカナダの新開拓地で衣類等の需要が生まれた。北アメリカでも品質良好なリネンは家庭用、粗雑なものは綿花袋として輸出量は増加していった。アメリカ南北戦争以後、市場は南へ移り、西インド諸島へと拡大した。多量に使用された奴隷が使用する衣類（negro cloth）としての大きな需要を掘り起こした。1870年代にダンディーのリネン生産はピークに達した（Scott：73）。こうした新たな需要によりリネン製品は、「ジュート前の繁栄」をダンディーにもたらした。

リネンからジュートへの転換（linen to jute revolution）

ダンディー最初のジュート工場は1838年に操業した[2]。カルカッタでは1855年が最初であった（Stewart：2）。1840年4月に最初のジュート原料100bale（梱、俵）[3]がカルカッタからダンディー向けに船出した。しかし亜麻とジュートの並存はしばらく続き、次第に亜麻と混紡されていたジュートが単独で紡績されるようになった（石谷：4-11）。

製麻工業のリネンからジュートへの転換は、1854-6年のクリミア戦争、1861-5年のアメリカの南北戦争、また1851年オーストラリアのゴールドラッシュによるテント需要等が契機となったとされる。鯨油がジュート繊維を軟化させることが知られたこと、1836年のリネン価格の暴落等が関連している。原料価格が亜麻に比べジュートは常に半分以下であった点は注目される（Watson：114）。亜麻紡績とジュート紡績工程とは機械に大小があるだけで極めて類似している。麻紡績と綿紡績の紡績機は異なっている[4]。

19世紀後半に繊維原料は麻から綿花へシフトした。こうしたイギリスに始まる工場制綿工業の著しい進展にともない工場制製麻工業に変化が生じた。**表1**から次の2つのことがわかる。1830年前後では綿花は繊維原料中22％を占め第3位にすぎなかった。第1位は43％の亜麻で33％の羊毛がこれに次ぐ。しかし1929年には工場制綿工業の発展を如実に反映し、綿花が全繊維原料の56％を占めるに至った。これが第一の変化である。第二は、麻原料構成の変化である。この100年の間には亜麻のシェアの激減と羊毛の減少が見られた。この減少は綿花の急上昇とジュート、大麻の増加によって埋め合わせられた。ジュートと大麻の合計21％は、1830年代の綿花のシェアに匹敵する。

織物繊維の主要目的は、①衣服、②農業及び工業用、③家庭用で、使用者の好みと価格、繊維の性質等により選択される。機械制綿工業により①衣服用の綿布の使用が増大し、亜麻に代替した。また、綿布は②及び③の目的でも増加した。一方、ジュートは②目的の繊維として特化し、②と③目的の綿布と競合する場合もある。「原料ジュートの生産は事実上印度の専売であると同時にその世界における輸出貿易も事実上独占している。ジュートの②（筆者）農業及び工業における重要なる用途のため、その輸出市場は広く分散している。他方において毛織物の製造、輸出、輸入の中心は綿織物における如く非常に広範囲に亙っている。」（大日本紡績連合会訳：13）。ジュートは生産地が1か所に限定され、需要は世界中に広がっている点で綿布や毛織物と異なっている。②農業及び工業用（輸送用袋）目的に特化し、価格、強靭さで綿布に勝るという特色を持っていた。

繊維利用①衣服用は、亜麻から綿に代わった。しかし亜麻からジュート、（大麻）への麻原料構成の変化をともなった工場制製麻工業の発展は、帝国主義による後進諸地域の開発と様々な形の商業的農業の展開を前提にし、製麻工業が中心国イギリスからインドへ波及・展開していく過程でもあった。

表1 繊維原料の生産状況（％）

	1929年	1830年前後
綿花	56.0	22.0
黄麻	16.0	
羊毛	14.0	33.0
亜麻	6.0	43.0
大麻	5.0	
人絹	2.0	
生糸	0.5	2.0
支那麻	0.3	
合計	99.8	100.0

出所）石谷貴信『麻紡績学』1938年、70頁。

ヨーロッパでは手織りのキャラコ等高級インド産綿布によって引き起こされた綿布需要の増大は、衣料革命ともいうべき様相を呈した。こうした需要が工場制綿工業発展の前提条件の一つとなった。1820年代においてインドは綿布輸出国からイギリス工場制綿布の輸入国へ転落した。インドやアメリカはイギリス工場制綿工業に綿花を供給する栽培地としてイギリスに従属する過程が進行し、帝国と植民地を軸とする世界経済の体制が整っていった。一方、使用目的②（農業及び工業用）に特化した繊維ジュートが、19世紀半ばから第二次世界大戦まで独特な役割を果たした。

2－2.「ジュート都市」ダンディーにおける工場制製麻工業の発展

ジュート工場博物館（Verdant Works）

2008年2月に短期間で文献収集を行った際、人口144,000人のダンディーの町を見る機会を持った[5]。造船技術、航海技術、捕鯨、ジュート産業等による繁栄を見た。ジュート工業立地の背景には、郵便、海底ケーブル等の通信網、捕鯨活動による地理的知識等の総合的集積の成果である点は、ジュート工場博物館（Verdant Works）展示から知った。オーストラリアやニュージーランドに移民を運んだ帰り荷にジュートを積んで帰った。これにより遠方のインドからジュート原料の輸送コストは削減された（**図1**）。

スコットランドで4番目の都市、しかも港湾都市として、船乗り、一攫千金の夢を持って捕鯨船に乗り込む荒くれ者、投機家、紡績工場集積により地方からの工場労働者の流入、長時間の低賃金労働や劣悪な居住環境等を背景に、繁栄を謳歌する時期と失業者が溢れる時期を経験した、独特のDundonian気質が形成された（Robertson 2007）。

ジュート工業の衰退後、University of DundeeとUniversity of Avertayの2つの大学を設立し教育と文化、芸術の発信地として、多くの国から留学生を迎えている。学術、文化、芸術、観光、IT等の三次産業を育成する機運が流れ、ポスト産業化時代に相応しいModern Dundeeづくりが進行中である（Watson：204-210）。

Verdant Works博物館での展示ポスターで製麻工業

出所）古賀正則「ジュート都市ダンディー」『明治大学人文科学研究所紀要』第50冊、2002年、195頁。

図1　ジュート都市ダンディーとカルカッタの位置

の衰退の指標として労働者数を示している（**表2**）。カルカッタ製麻工業と比較した（**表3**）によれば、1892年にカルカッタがダンディーを凌駕した。1930年にはカルカッタの労働者は、1924年ダンディー41,220人に対して328,177人に達した（**写真4**）。1947年インドが独立した。20世紀後半、ダンディーのジュートは梱包用袋ではなくカーペット裏地に使用された。1966年においてもジュート工業は産業構造の転換無しで、最大数の労働者を抱えた産業であった。1998年最後の工場（Tayspinners' Works）が閉鎖された（Scott：77）。

展示では、ダンディー・ジュート工業の衰退の理由として以下を挙げている。

①インドのジュート工業の成長、②1960年代から競合するポリプロピレン工業の成長、③品質、量、価

表2　ダンディーの製麻工業労働者

1924年	41,220人
1945	20,000
1974	9,400
1991	1,806
1995	400

出所）Verdant Works博物館

表3　ダンディーとカルカッタのジュート産業

ダンディー					カルカッタ				
年	工場数	労働者数	紡錘機(錘数)	織機数	年	工場数	労働者数	紡錘機(錘数)	織機数
1870		15,000	95,000	3,700	1872	5		13,000	1,180
1882	21	40,500	91,000	5,655	1885	24	52,000	131,740	6,500
1892	26	62,000	162,000	8,101	1892	25	65,585	177,732	8,479
1902		43,000	268,000	14,000	1900	35	118,000	350,120	17,091
1911	56	35,000			1911	57	199,532	674,487	32,693
1921		35,000			1920	77	286,000	870,000	41,600
1930	84	28,727			1930	100	328,177	1,225,000	61,834
1935	85	24,190		9,000	1936	104	263,399	1,300,000	65,300

出所）古賀正則「ジュート都市ダンディー」『明治大学人文科学研究所紀要』第50冊、2002年、184頁。

写真４　バングラデシュ（上）とダンディー（下）の労働者

格におけるジュート原料供給の不安定性（**写真５**）、④バラ積貨物輸送の普及による輸送用梱包麻袋需要の減少、⑤他産業と比較した低賃金と劣悪な労働条件による労働力不足、⑥1969年ジュート保護政策廃止によるイギリスへのインド製品の流入、である。

ダンディーのジュート工業は、梱包麻袋を用いないコンテナ輸送等により主要なジュート需要が減少したことに加え、原料産地に立地したインドのジュート工業との競争にも遅れを取っていった。次に、ダンディーを凌駕していったベンガルのジュート工業を概観する。

写真５　準備工程（左バングラデシュ、右ダンディー）

Ⅲ．インドの製麻工業＝ジュート工業

３－１．「ジュート経済」構造の生成

ベンガル・デルタは世界でも有数な稲作地域の一つになっている。毎年繰り返されるインダスとブラフマプトラの２大河川の氾濫により極めて肥沃な堆積物が耕地に運びこまれる。ジュート栽培に最も重要な地力が毎年の氾濫によって補填され維持される。高温多湿なモンスーン気候はジュート作や稲作に最適である。さらに、耕地の畦は雨季には水没し魚は自由に回遊・産卵し、水が引く頃には稲が黄金色に稔り、水田のくぼ地や流れの少なくなった河川では成長した魚が無限といってよい程捕まえられた。「大地は実りの稲で黄金色に染まり、川魚が飛び跳ねる」これが「黄金のベンガル」と呼ばれた農村の風景であった。

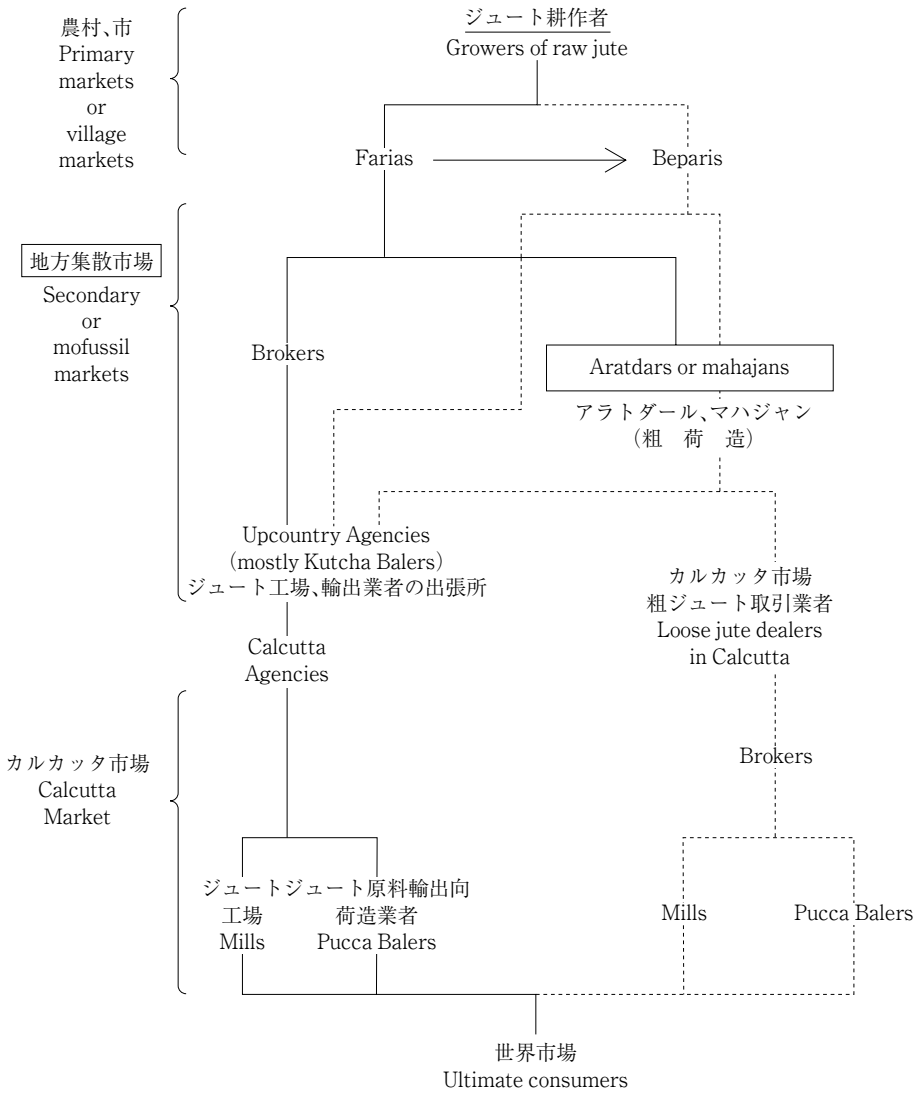
19世紀後半から栽培面積が拡大したジュートには、豊かな稲作に支えられた豊富な労働力、堆積により無尽蔵ともいえる地力維持、ジュート麻から繊維を取りだすための大量の水という必要な全ての条件が満たされていた。ベンガル地方は、適地で生産量のほとんど全てを輸出する、世界のジュート栽培の独占的基地となっていった（**写真６**）。

「ジュート経済」（河合　2003：117-9）

19世紀半ば以降、安価で強靱な繊維原料であるジュートは、コーヒー豆、砂糖、大豆、綿花、チリ硝石等の一次産品輸送の梱包用袋の原料として世界市場での需要は年々増大していった[6]。

ジュート栽培は、農民経営にとって高収益であることから、未開地はもとより従来の稲作地でも稲に代替してジュートが栽培されるようになっていった。ジュート作地帯の農村と輸出港でありジュート工場が立地するカルカッタを結ぶジュート流通のネットワークが形成され、ジュート作農民に対する前貸しも次第に普及した。こうして19世紀半ばからのベンガル地方には、ジュートという一次産品の栽培、流通、ジュート工業によって成り立つモノカルチュア型産業構造が形成された。ベンガル地方に住む農民の現金所得のおよそ半分がジュート販売によってもたらされていた。

写真６　ジュート繊維の剥ぎ取り作業（バングラデシュ）



注）原図の一部を変更した。
出所）Govt. of Bengal, Report of the Bengal Jute Enquiry Committee, vol.1, 1939, p. 40.

図２　ジュート取引の模式図

1929年世界大恐慌によるジュート価格の暴落は、とりわけジュート栽培に特化し、飯米をも購入する農民世帯の家計費を圧迫した。同時に、地主の地代、植民地政府歳入である地税収入にも大きな影響を与えた。

20世紀初頭より、ジュートは英領インド最大の外貨獲得品目となった。1878年アヘン24.4％、穀物18.3％、綿花14.8％、油糧種子8.7％、ジュート７％であったが、1921年でジュートは26.5％の外貨を獲得する最大の部門となった（Stewart：12）。

３－２．ジュート流通過程とジュート先物市場

図２はジュート取引の模式図である。極めて複雑であるが、L. R. Fawcus委員会報告書（*Report of the Bengal Jute Enquiry Committee* Vol. I , Govt. of Bengal　1939：40）からの引用である。

ジュートが耕作者からカルカッタの工場、および輸出業者等に集荷されるまでの流通過程路の概略は、**図２**の如く、三つのステップに分けることができる。第１のステップは、農村において農家の戸口や市でジュート耕作者からファリャ、ベパリと呼ばれる仲買人が買い集めたままの麻束を荷造りをせず、散荷のまま地方集散市場に集荷するまでである。

地方集散市場は、河川または鉄道によってカルカッタの中心市場に搬出するのに便利な地に存在していた。ファリャまたはベパリが農村を回って買付けたジュート束は、この地方集散市場でマハジャンと呼ばれる仲買商のもとに集まる。

第２のステップは、これら散荷のままのジュートに大体の品質選別が施され、梱包され（Kutcha bale、粗荷造り）、カルカッタの最終市場に集められるまでである。輸出向けの梱包（Pucca bale、輸出向荷造り）をしたジュート原料として国外へ運ばれるものと、国内の工場で消費されるものとがある（**写真７、８**）。

貸付資金の流れをみると、大別してつぎの二つが重

写真７　輸出向荷造りプレス

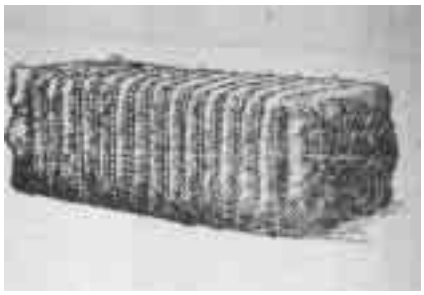


写真８　１梱の輸出向荷造り

要である。（ｉ）マハジャンの委託を受けたベパリ等の仲買人→耕作者という経路と、（ii）輸出業者、またはジュート工場の出張員→直接耕作者というルートか、または出張員→マハジャン→耕作者というルートである。マハジャンが、ジュート取引及び耕作者に対するジュート前賃金融において果たす役割は極めて重要であり、機能面に即して４類型に分けられる。(1) 倉庫を持ち、自己資金でジュート束を買付け、ジュート価格の相場に応じて売る。普通、ベパリに前賃金を与え､買付けたジュートに対し一定の手数料を支払う。(2) カルカッタを拠点とする特定の仲買商、外部の粗荷造業者に対してジュートを買付け、一定の手数料を受け取る。(3) 地方集散地の粗荷造業者は、ファリャ、ベパリと直接接触せず、前賃金の授与、ジュートの買付けをマハジャンを通して行う。(4) 時には、ファリャ、ベパリ等に前賃金を与えることがあるが、彼らからジュートの委託を受け、一定の手数料で自らの倉庫に保管し、受託販売を行う。

以上､マハジャンの機能より４つの類型を設定した。このうち、(2) と (3) 類型のマハジャンの買付け資金の大半は、荷造り業者（Kutcha baler、Pucca baler）及びジュート工場に依存するものであった。ジュート作付面積が拡大し、農家経営の再生産が「ジュート経済」に包摂されていく過程においては、自己資金を有し、地方集散地に倉庫を構える (1) ないし (4) 類型のマハジャンの役割が大であった、と考えられる。

1910年代のブーム期と1920年代後半において、かかる (1) ないし (4) 類型のマハジャンによるジュート前貸し＝ダダンは、ジュート作地帯の農家経営に広く浸透していた、と考えられる。1929年に始まる世界大恐慌による一次産品価格の下落→ジュート袋需要の激減→ジュート価格暴落は､「ジュート経済」構造維持に基軸的役割を果たしていたこの (1) ないし (4) 類型のマハジャンに決定的な影響を与えた。この恐慌の影響は、さらにジュート買付け資金を与えるジュート工場・荷造り業者が支払う手数料率の引き下げという形で (2)、(3) 類型のマハジャンに対しても影響を与えた。

特に類型 (1) と (4) のマハジャンの相当数は、現物を扱わず先物市場を操作して利益を取得したと推測される点は注目される。

ジュート先物市場（Future Market、Fhatka）

Roy (6) は、ジュート先物市場の展開を次のように述べている。ジュート原料の生産はベンガル一地域の年に一度の収穫に限定されている。しかし需要は世界中に存在する。こうしたジュートのような財には現物取引に加え、先物取引が不可欠になる。売り手と買い手がまったく正反対の考えに立っているならば、生産者、消費者（工場）、仲買商は、ヘッジ（hedge their commitments）することで、大幅な価格変動を抑えることが出来る。しかし現実は、東インドジュート協会（The East India Jute Association)、ジュート市場周辺の路上等で売り買いされるGudriやKutniを通してのジュート先物市場は極めて投機的性格を持っている。先物市場は制度上、現物（bonafide）取引を行っている荷造り業協会（the Baled Jute Association）とはまったく関係が無いのである。

日露戦争時にジュート需要が急増し、非ベンガル系コミュニティが、第一等級品質ジュートのみに限って先物取引を行った。1912年にCotton StreetにJute Baraと呼ばれる取引所（exchange）ができ、25梱、またはその倍数単位での取引を仲介した。第一次大戦期は政府の統制下で取引は停止した。1916年にThe Calcutta Pat Association株式会社として35梱までの取引が再開された。これは完全に投機目的で設立されたもので、投機規制法（Gabling Act）規制により1927年に廃止された。1927年に東インドジュート協会が設立された。東インドジュート協会は、250梱単位で扱うが、25梱単位で取引できるChota Bara、５梱単位のKutniができた。大恐慌期に失業者が投機に走りこうした先物取引市場が膨らんだ（Roy：14)。

1957年、インド政府が発行した『インドのジュート市場と輸送報告書』では、恐慌以降1930年代の先物市場の機能を以下のように総括した（Govt. of India 1957：128-9)。

需要の減少により過剰生産基調ではあるが、価格の暴落は東インドジュート協会が先物取引による投機筋の価格操作を十分に規制できず、生産者価格を引き下げた点は見逃せない。Fhatkaは、インドでよく用いられる投機目的の売買を意味するマルワリ語phatkaに語源を持つ。東インドジュート協会は、定款改定に

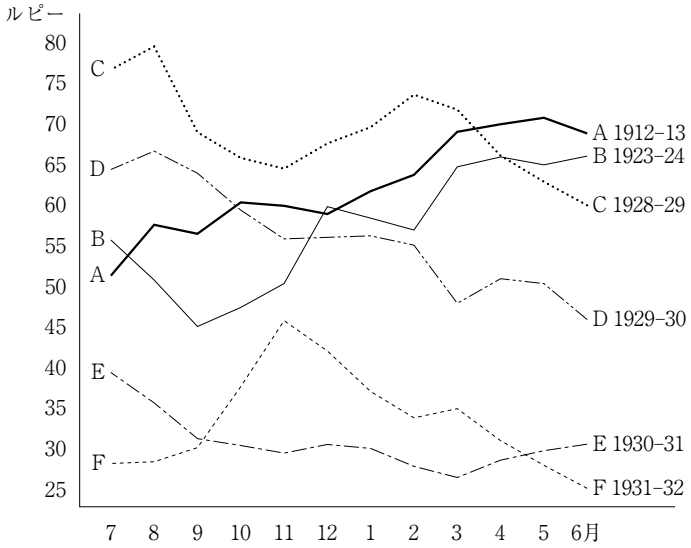


図 3　第一等級ジュート価格の季節変動

出所）Roy, M. M., Jute Futures Markets, Calcutta, n. d., p.24.

表 4　カルカッタのジュート工場の株主（1894 年）

主要株主所在地		工場数	織機	紡錘機	主要株主所在地		工場数	織機	紡錘機
イギリス，ロンドン		6	2,089	42,792	インド，カルカッタ		6	2,155	38,018
	グラスゴー	4	1,344	21,120	その他，アイルランド		1	415	8,176
	ダンディー	3	1,260	27,100		アメリカ	2	707	12,268
	リバプール	1	162	3,500		ドイツ	1	551	10,644
	グリーンノック	1	521	10,500		小　計	4	1,673	31,088
	小　計	15	5,376	105,012	総　計		25	9,204	174,118

注）Central Millについては紡錘機数が不明なので、織機台数に20を掛けたものを紡錘機数とした。株式所有者がロンドンとカルカッタと記載してあるものはロンドンに分類した。
［資料］Dundee Yearbook、1894、pp.122–124より作成。
出所）古賀正則「ジュート都市ダンディー―カルカッタとの角逐―」『明治大学人文科学研究所紀要』第50冊、2002年、190頁。

より買い手の要求による現物配達を義務づけた点では改善された。しかし、価格を乱高下させた投機筋を排除できなかった。さらに、先物取引は輸出向荷造りに限定されたため、ジュート生産者及びジュート原料の消費者であるジュート工場にとってヘッジ取引の機能を果たせなかった[7]。

図 3 は、月毎のジュート価格の変動を示している（Roy：24）。1929年に始まる世界恐慌を挟む、1912–13年と1923–24年のジュート価格変動とそれ以降とで異なったグラフになっている。稲作農家の場合は、家計のゆとりと倉庫の有無の条件により、多く農家が収穫直後に販売する。収穫後米価は下がり、米価の変動は端境期に上昇する。先物市場が活発で無かった時期には、ジュートは収穫直後で安く、端境期に上昇する米価に類似した動きであった。しかし大恐慌期以降は、先物市場の動きで最初の３か月で価格は上昇し、以後下落していく。価格水準自体大恐慌前の25～30％程度に下落している。

３－３．世界大恐慌からインド・パキスタン分離独立への社会経済変動

マルワリの登場とジュート仲買業者

19世紀末、ジュート工業への投資はスコットランド等イギリスの在住者であった（**表 4**）。しかし1890年代にジュート原料仲買や荷造り業に、インド人特にマルワリの参入が始まった。1920年代までに仲買からジュート工業へと進出し、ダンディー製麻工業の地位を奪っていった。1920年代から1930年代にかけて、ジュート工場株の主所有は、60～70％がインド人であった（Stewart：20–21）。1933年３月マルワリ商工会議所は、マルワリ・コミュニティはジュート取引において、非常に広範囲に利害を持っていると主張している（Govt. of Bengal 1934：51）。マルワリの仲買業進入と先物取引の発展とは関連していると考えられる。上述の1957年インド政府報告書で、先物市場は、ジュート生産農民経営及びジュート工場にとっては「ヘッジ取引の機能」を持たなかったと結論づけている点は重要である。

植民地インド全体を見れば、第一次大戦以降、輸入代替により軽工業を中心とする工業化が進み、タータ財閥やビルラ財閥を典型とする、商業を資本蓄積の源

表 5 英領期東ベンガル地方の経済階層とコミュニティの関係

経済階層＼時期	1930年代～ 1947年 分離独立
大土地所有	ヒンドゥー,弱体化 インド流出,廃止
農民的所有	ベンガル・ムスリム 分解:地主・小作関係(刈分小作)
農村金融業	ヒンドゥー,弱体化 インド流出
ジュート仲買商	マルワリ(ヒンドゥー) インド流出
ジュート製麻工業	イギリス資本＋マルワリ台頭 非ベンガル・ムスリム インド流出
ジュート労働者	ベンガル・ヒンドゥー(ビハリー等)
他産業	ベンガル・ヒンドゥー,弱体化＋非ベンガル・ムスリム

表 6 ベンガル産ジュート原料の輸出国別輸出量（10万梱）

輸出相手国	1934-35	1935-36	1936-37	1937-38	1938-39	5年間平均値	%計	1939-40	1940-41	1941-42	1942-43	1943-44	5年間平均値	%計
連合王国	9.32	9.30	10.56	8.11	10.12	9.48	22.40	10.94	5.16	8.18	4.98	5.58	6.97	40.20
フランス	4.65	4.21	4.80	3.65	4.26	4.32	10.20	4.78	1.17	—	—	—	1.19	6.90
イタリア	4.88	2.75	4.23	4.08	2.58	3.71	8.80	1.54	0.29	—	—	—	0.37	2.10
スペイン	2.41	2.85	0.96	0.26	0.62	1.42	3.40	0.90	1.12	0.26	—	—	0.46	2.70
ドイツ	7.43	8.51	7.50	8.01	7.39	7.77	18.40	1.97	—	—	—	—	0.39	2.20
ベルギー	3.35	3.12	3.90	3.06	2.85	3.26	7.70	1.85	0.05	—	—	—	0.38	2.20
オランダ	1.20	1.09	1.11	1.04	0.71	1.03	2.40	0.40	—	—	—	—	0.08	0.50
スウェーデン	0.36	0.36	0.33	0.36	0.37	0.36	0.80	0.43	0.10	0.04	—	0.08	0.13	0.70
ポーランド	0.16	0.40	0.57	0.43	0.35	0.38	0.90	0.20	—	—	—	—	0.04	0.20
ロシア	0.20	0.85	0.90	1.43	1.07	0.89	2.10	0.03	—	0.76	0.38	—	0.23	1.30
アメリカ	2.89	4.45	4.94	5.55	1.74	3.91	9.20	2.84	2.56	5.57	6.94	2.72	4.13	23.80
ブラジル	1.00	1.11	1.19	1.43	1.38	1.22	2.90	1.93	0.65	0.85	0.49	0.84	0.95	5.50
エジプト	0.46	0.69	0.33	0.25	0.08	0.36	0.80	0.06	—	—	—	—	0.01	0.10
アルゼンチン	0.51	0.39	0.54	0.59	0.59	0.52	1.20	0.88	0.45	0.67	0.37	—	0.47	2.70
中国	0.46	0.53	0.53	0.86	0.35	0.55	1.30	0.45	0.36	0.09	—	—	0.18	1.00
日本	1.30	1.32	1.98	0.84	0.83	1.25	3.00	0.76	0.53	0.15	—	—	0.29	1.70
オーストラリア	0.07	0.08	0.08	0.11	0.11	0.09	0.20	0.16	0.18	0.20	0.11	0.22	0.17	1.00
その他	1.49	1.18	1.50	1.79	3.26	1.84	4.30	1.80	1.00	0.85	0.34	0.50	0.90	5.20
合計（西暦）	42.14	43.19	45.95	41.85	38.66	42.36	100.00	31.92	13.62	17.62	13.61	9.94	17.34	100.00
（4月～3月）	43.84	41.44	48.82	37.27	38.84	42.04	—	29.63	13.48	15.46	13.16	9.53	16.25	—

出所）Annual Statement of the Sea-borne Trade of British India, and Monthly Summary of Business Conditions in India, Govt. of India, Jute Stock and Production, Calcutta, 1946, p.25.

泉にした民族資本が登場した。しかしこの過程は、先物取引による農民経営とジュート工場（ダンディーを含め）の利益を収奪するものであった。

ムスリム農民によるジュート栽培と世界大恐慌

マルワリ・コミュニティがジュート仲買や先物市場、ジュート工場経営者や資本家として成長する一方で、ジュート栽培の拡大は、ムスリム農民が担った。ムスリム農民がジュートを栽培し、大土地所有者やジュートの仲買は、主にヒンドゥーの手に握られていた。農村においてこうした経済的従属関係の下に置かれていった（**表 5**）。さらに、英領インド全体で、ムスリムの政治的、経済的地位はヒンドゥーに比べて低かったと指摘される。これが「ジュート経済」構造解体の促進要因となった。

世界大恐慌によって引き起こされたジュート価格の暴落は、ベンガルの農民経営を直撃し農村の窮乏化をもたらした。またジュート工場は生産を調整し、ジュート仲買商は先物取引により高水準の利益を確保した。農村のかかる窮乏化は、経済的従属関係を認識させ、インドとパキスタン、ヒンドゥーとムスリムという対抗関係を顕在化させた。英領インドの民族独立運動は、各々異なる二つのインドの独立すなわち分離独立へと向かった。1930年代以降、植民地統治体制は極めて不安化した。植民地権力は必死でこの危機から脱却を画策しなければならなかった。

世界貿易におけるベンガル・ジュート工業

ベンガルでは、ジュート庭先価格低下は食料購入の現金不足に直結した。ジュート価格低下は過剰生産に原因があるとして作付面積を制限する施策が取られた。こうした施策のためにジュートの収穫高、農民の販売総額（輸出高と国内販売）及び倉庫の貯蔵分に関する本格的調査が始められた。同調査によると41/42年に作付け制限が開始されるとジュート原料供給は着実に減少し、また、在庫は400万梱レベルで安定した（Govt. of India 1946：23-24）。

表 6 はインド産ジュート原料の輸出高を国別に集計

表７　インド産ジュートの輸出先
1920年代平均

欧州大陸諸国	６割
英国	２割５分
米国	１割２分
日本、支那、豪州、その他	３分内外

出所）満鉄調査課『印度の黄麻工業と満州に於ける麻袋』43-4頁。

表８　1937年カルカッタ港、ヘシアン布輸出数　（単位：1,000ヤード）

北米	1,067,300	66％
南米	267,800	16
英国その他	262,600	16
インド国内	27,500	2
（日本）	20,000	

出所）森周一『製麻』ダイヤモンド社、1938年、82-3頁。

している。1937/38年には日本は前年のおよそ半分に減り、減少が続きながら42/43年で途絶えた。ドイツは、39/40年で前年の４分の１と激減し、40/41年で輸出は途絶えた。ジュート製品は軍需品であるため第二次大戦により枢軸国側には輸出が統制された（後述Ⅳ節）。

同表の輸出高から38/39年までは400万梱前後であったが、戦争が勃発した39/40年には全体で24％も減少した。およそ150万梱前後で留まった。戦争前期（34/35～38/39年）年平均値の77％がヨーロッパ向けであった。その中でダンディーにジュート工場を持つ連合王国は５分の１以上を占める。戦時期（39/40～43/44年）では枢軸国の市場を失ったが、減少高を上回るインド国内での需要増加で埋め合わせられた。インド政府が軍需品生産のためにインド産製品の10％強を購入したことによる。

ジュート製品（麻袋と布）を見る。1880年代になるとインド製品がアメリカから南北アメリカ市場を奪った。これは主に、キャッチアップすなわち労働者技能、工場の生産性の向上、十分な在庫の確保による（Stewart：３）。このように戦前のジュート貿易は、ジュート原料市場のヨーロッパ集中、製品市場のアメリカ集中に特徴づけられる（**表７**、**表８**参照）。

戦争前期（34/35～38/39年）年平均値では、南北アメリカが44％強の市場となっている。アメリカ26％とインド産ジュート製品の４分の１以上を購入していた。戦時期（39/40～43/44）では、ジュート原料と異なり、製品輸出高の減少は、490万梱から470万梱と僅かであることが注目される。引き続き、アメリカが最大の輸入国,イギリスの輸入が増大した。これは原料輸入の減少と対応している。

報告書は、第二次大戦で工業のインフラを失った敗戦国がジュート原料の最大の輸入国で、製品輸入国は破壊から免れた国であったことが、戦後、インドにとってジュート貿易の回復を遅くしたと述べている（Govt. of India　1946：8-12）。

上で見たようにダンディーに対する優位は不動となった。ブロック経済化が進む日本、ドイツ、イタリアへのジュート原料輸出は禁止となった。ジュート原料の確保の観点から日本製麻工業の動向を述べる。

Ⅳ．日本製麻工業の展開

４－１．日本の麻繊維利用

日本の麻繊維需要は江戸時代に綿業の発展をみるまで長く苧麻（和名：からむし）であった。苧麻は、日本、中国においては繊維原料として古くから利用されてきた。17世紀半ば頃に綿花は繊維原料の中心であった苧麻にとって代わり、庶民の日常衣料原料としての地位を確立した（永原：130-158）。

工場制製麻工業の成立は、最初の麻原料を亜麻に求め、次第に、黄麻、大麻、マニラ麻等に拡大した新しい工場制紡績業として発展した。亜麻工業が日本の工場制製麻工業の近代化を主導した。北海道の亜麻栽培は、亜麻工業を導入するために北海道開拓時代より屯田兵の授産事業として在来の大麻にかわって奨励・拡大した。明治７年駐露公使より北海道開拓使に亜麻種子が送られた。明治20年札幌に北海道製麻株式会社が設立された。日本最初の工場制製麻工業の始まりであった。同工場は、後に帝国製麻株式会社（以下帝国製麻）に合併された。

帝国製麻株式会社

亜麻を原料とする工場制製麻工業の発展は、軍需用麻製品の生産を目的とした軍事力強化からであった。帝国製麻の前身である近江麻糸紡織株式会社は、明治17年６月（19年９月工場完成）に近江麻布の産地滋賀県大津市に創立された（**表９**）。

『帝国製麻五十年史』に「わが亜麻事業が後年軍需との強い結びつきによってその発展をとげる端緒」であったと記している。

工場制製麻工業が亜麻を原料として発展した背景に、製品需要の特殊性があった。亜麻は戦時必需品として全部が軍需品に向けられ民需が皆無に近かったためである。日支事変以降、亜麻を除く全ての麻（原料・製品）は厳重な配給統制下に置かれた。僅かなホース、芯地、畳糸、蚊帳等民需９品目は、商工省臨時物資調整令で製造は全面禁止となった。

ジュート原料は、印度黄麻輸入業会と黄麻工業界を通して配給された。製造業者は、紡績連合会、導火線組合、電線電灯用黄麻糸配給会、ワイヤロープ芯綱配給会、輸出品麻袋配給会、対米敷物輸出組合であった（森：244-47）。

４－２．東亜共栄圏の製麻工業

両大戦間期についてみれば、日本での麻の最終製品の用途は、①海陸軍需品として帆布や天幕、軍服等、②麻袋として製造されたものは食糧穀物とりわけ満州の大豆、朝鮮の米、台湾の砂糖、茶、綿花、またはセメント用袋等に不可欠のものとなった。ブロック経済圏の進展とともに域内交易圏が形成され輸送用麻袋の

表 9　製麻工業変遷概略（1938年現在）

会社名	設立年			備　考
亜麻				
近江麻糸紡織	明治17年６月			大津
下野製麻	明治20年11月	日本製麻（明治36年7月合併）		鹿沼
大阪製麻	明治28年12月		帝国製麻（明治40年7月合併）	
北海道製麻	明治20年４月			札幌
				帝国製麻（現存）
日本麻糸	大正２年９月		帝国製麻（大正12年8月合併）	栃木鹿沼
日本製麻	大正３年５月		帝国製麻（昭和2年7月合併）	東京市赤羽
大正製麻	大正９年３月			（現存）
日満亜麻紡織	昭和９年４月			（現存）
ジュート（黄麻）				
小泉製麻株式会社	大正７年８月	（資本金 6百万円）		神戸市灘区新在家
台南製麻株式会社	昭和10年３月	（　〃　2百万円）		臺南市
大阪製麻株式会社	大正６年１月	（　〃　1.5百万円）		尼崎市長洲字大門
台湾製麻株式会社	大正元年12月	（　〃　1.4百万円）	帝国製麻（大正9年合併）	台中州豊原街
満州製麻株式会社	大正６年５月	（　〃　1百万円）		大連市日吉町
奉天製麻株式会社	大正11年11月	（　〃　1.5百万円）	帝国製麻後援で設立満蒙繊維工業㈱の後身	奉天末広町

出所）森周一『製麻』ダイヤモンド社、1938年、230-243頁、満鉄調査課『印度の黄麻工業と満州に於ける麻袋』南満州鉄道株式会社、1930年、193-200頁。

自給化も大きな政策目標となった。

以上二つの麻需要に加え、③民需品としての衣料の確保、④繊維産業の発展による工業力すなわち国力の増強という点も製麻工業に課せられた役割であった。

大日本紡績連合会編『東亜共栄圏と繊維産業』では次のように述べられている（嘉治・亀井：12-13）。

「亜細亜洲に於いては、日本の生糸、支那の綿花、比律賓のマニラ麻を除いては、重要繊維原料生産地は英領植民地以外に見出し得ないのである。今英領植民地を見れば、英領印度の綿花は世界産額中第二位を占め、我が国及び英帝国の紡績業に原綿を供給し、両国綿業戦の源泉をなせるものであり、正しく英帝国主義の収取源、日本経済機構の主要原動力である。同様に羊毛に就いても、之亦英領である豪洲、新西蘭に極めて大量の生産を見、之等の地域は殆んど全世界羊毛工業の原料供給源である。

以上見て来た所によれば印度を含む亜細亜洲に加ふるに豪洲を以ってすれば、この三つの重要繊維に就いてはこの圏内よりの供給が世界各国の繊維工業を運行せしめて来たと云ひ得る。この意味において亜細亜こそ世界繊維資源の宝庫である。そして特に注意すべきは上述の如くこの東亜繊維資源に於いても他の資源の場合と同様に英帝国の支配力が極めて圧倒的なものであることである」。

昭和12年日支事変勃発、同じく15年には第二次欧州戦が始まった。「その結果従来の自由貿易はほとんど停止して綿花並びに羊毛の輸入は著しく制限を受け、麻のみが東洋圏内において自給自足しえる唯一の繊維原料となって、その重要性は、麻業界は勿論綿糸紡績業者にとってもいよいよ加重せられ（略）全く空前のことであり何人も想像しないところであった」（森：233）。

日本での亜麻は自給可能な繊維原料であり、満州事変以降には綿花、羊毛、苧麻の輸入が困難となる状況下で北海道の亜麻生産の増加が重要課題とされた。北海道では食料増産の国策との競合が表面化した。これを回避するため、北朝鮮での亜麻栽培が本格化する。帝国製麻は、釜山府伽椰里に亜麻工場を建設した。次いで満州での生産増加をみる。満州事変の勃発を機に台湾における亜麻栽培は試作的段階から本格的生産へ移行する。

表 10　ガニー袋カルカッタからの輸出量（1,000枚）

1937年	645,795	
日本の需要		
台湾及び裏南洋砂糖袋	10,000	輸入
台湾用米	12,000	輸入
北海道雑穀用	4,000	
満州における大豆外雑穀用	25,000	

出所）森周一『製麻』ダイヤモンド社、1938年、83頁。

ブロック化した経済圏内における繊維資源の自給という観点から次のことがいえる。①衣料原料としては、麻類は綿花に次いで重要であった。②しかし麻は衣料以外に綿花に無い広範な用途を持ち、軍需品として統制品目のリストにあげられた。③食糧の圏内自給のためには産地から最終消費地までの輸送用の梱包袋が不可欠である。**表10**に示されるように満州の大豆運搬用の麻袋がその代表例である。北海道雑穀用と台湾米用以外は全てベンガル産麻袋であった。

中国・満州における製麻工業

麻袋は満州農産物の増収にともないその需要は年々増加した。満州農産物充填用（鉄筋、青筋麻袋、大豆、小麦）、セメント袋、砂糖用麻袋、黄麻製帆布麻袋布（日本綿花紡績用梱包布）等に不可欠であった。大連が日本との交易の拠点で多数の麻袋を必要とした。産地から港湾まで運搬し、また産地に戻し何度も使用した（**表11**）。

中国では天津黄麻と漢口黄麻が生産された。満州製麻㈱は、大正６年５月に資本金100万円をもって大連市に設立された。工場は８年に操業を開始した。従業員1,422人（日本人社員15人、中国人社員７人、男工

表11　1924年満州における麻袋需要状況

全満州輸入	大連輸入分	大連経由奥地積み出し麻袋数量	
46,077,204	35,020,173（76％）		49,410,432
		新麻袋	22,444,029
		古麻袋	486,811
		通麻袋	26,479,592

出所）満鉄調査課『印度の黄麻工業と満州に於ける麻袋』1930年、118–9頁。
注）通い袋は、大連まで農産物を詰めて送られた麻袋が、空袋として奥地に送り返されたものを言う。満鉄の返済証明書があれば無税搬出ができるので通い袋扱いとなる。

表12　奉天製麻株式会社の労働者の構成

従業員数：日本人	社員：	15人	中国人	社員：	2人
	技工及び雑務員：	16人		職工：	836人
			職工内訳	男工：	668人
				女工：	127人
				糸縫：	9人
				口縫婦：	32人

出所）満鉄調査課『印度の黄麻工業と満州に於ける麻袋』1930年、198–9頁。

1,300人、女工100人）規模であった。ジュートと中国産の苧麻を混紡した。

帝国製麻が後援して設立した満蒙繊維工業株式会社が火災に見舞われ消失した。これを受け継ぐ形で、大正11年11月、資本金150万円で奉天製麻株式会社が設立された。**表12**のように職工836人に対して２％弱の日本人社員が管理した。

麻袋は、食糧輸送用さらに塹壕の土嚢にも不可欠であった。軍需が価格高騰を招き、それが大連で先物取引を生み出した。

第一次世界大戦以前では、「麻袋の取引なるものは極めて微々たるもので、各特産物商が自家の穀物包装用として買付ける傍ら麻袋の売買をなしたる程度のものなるが故に、取引高も極めて僅少であったが、戦時中麻袋が軍需品としての需要を喚起した為め、非常の昂騰を告げ相場の変動甚だしく、折柄思惑熱は高潮し、麻袋を投機の目的物とする思惑売買が中継港たる神戸市場に出現し、取引旺盛を極めたる結果、大連市場も之に追随し各店競ふて麻袋取引をなすに至り、麻袋同業組合等組織せられ相対売買盛んに行わるに至った。

大正９年３月に大連株式商品取引所開場せられ、其の商品部に於て麻袋を上場し、先物取引開始」した。思惑熱が最高潮に達し、取引は旺盛を極め、常時日々の出来高は多くて、６、70万枚、少なくて４、50万枚になり、統一した麻袋市場が出来た（満鉄調査課：137）。

なおジュート原料では、天津黄麻は８、９割が欧州と日本へ輸出された。1930年代半ばで、「輸出総量は印度、漢口、奉天物の相場により大なる影響があるも、最近の統計を見るに、輸出量漸増の模様」（麻船具新聞社：115）とされた。

台湾及び東南アジアにおける製麻工業

1934年、帝国製麻は台湾製麻株式会社を合併し、豊原工場は台中工場となった。

第二次大戦開始にともない南洋諸島が統治下におかれ、軍需品の現地生産を掲げ麻栽培と麻工業を南洋諸島に移植する計画を立てた。いくつかは実現されたが、多くは戦争が激化し輸送路を断たれ、建設した工場が空襲で破壊されるなどした。

1）フィリピン、ミンダナオ島でのマニラ麻[8)]

製造は、古川拓殖等の大半が日本人企業であった。「戦争遂行のために、当初からさまざまな経済政策を準備した。第一に優先された計画は、米やトウモロコシの食糧作物の生産増加であった。そのほか、砂糖キビ畑の綿花栽培農場への転換やラミー麻やジュート生産などの繊維産業の拡大等も予定されていた。」（永野　1986：181）。

湿潤熱帯気候で生育するジュート栽培も試みられた。

2）インドネシア、ジャワ、スマトラのサイザル麻[8)]

ジャワでは繊維生産増大は軍により勧められた。

「ジャワでは第一に日本軍や他の占領地の住民に供給するための食糧増産が緊急課題とされた（略）食糧増産に次いで第二に、繊維原料の生産が緊急課題とされた。というのは、オランダ時代、ジャワは繊維製品の大部分を輸入に依存していたが、この供給が全面的にストップしたためである。今や住民の衣料品のためのみならず、食糧輸送の際の麻袋生産のためにも、その安定な供給が必要とされた。そこで軍政当局は、農民に綿花、黄麻（ジュートならびにロセラ）、サイザル麻、苧麻（ラミー）などの植え付けを命じた」（佐藤：90）。

ジャワ島での砂糖、米等の農産物梱包に不可欠であった。ここでもジュート栽培が試みられた。サイザル麻による麻袋製造技術が開発された。しかし、もっぱら農園経営方式を主流にジュートの増産を図った。ハルマヘラにおける江川農園がジュートを栽培した。甘藷との輪作、栽培農園（エステート）等は東印度で新興産業として急速な発展をみた。

南洋興発㈱は、栽培企業としてスラカルタ侯地所で３農園、ジョグジャカルタ侯地所で６農園、ケドウ州農園を経営し、麻袋工場も建設した。

小泉製麻㈱はスラカルタ侯地所７農園、他侯地所に跨る１農園とデラング麻袋工場を経営した。栽培経験は無しで始めた。そのため、台湾総督府から古谷武雄技師らを嘱託として呼び寄せ派遣した。1943年に初めての収穫、1945年麻袋（2,000枚）製造にまで至った（古川　1956）。ベンガルのジュート栽培は小農民経営に担われた。日本の軍政下での食料及び繊維原料生産は、主に開墾した土地に入植するプランテーション型が採用された。

Ⅴ．小括

世界大恐慌期前後から活発化したジュート先物取引

年表　日本の製麻工業の展開小史

1826年	：ジラード潤紡方法がイギリスで特許
1828年	：ジェームス・ムーランド、蒸気機関動力の初の潤紡式亜麻紡績工場を建設
1830年	：ムルホランド、ヨーク街紡績工場建設
1874年	榎本ロシア公使が亜麻の種子を日本へ送り札幌農園で試作
1884（明治17年６月）	：近江麻糸紡織株式会社
1886（明治19年９月）	：在来種の大麻で紡績開始（帝国製麻大津工場の前身）
1887年	：４月；北海道製麻工業、11月；下野製麻株式会社（鹿沼）、後に帝国製麻鹿沼東工場
1889（明治22）	：英サミュエル社との合弁 都賀浜織布会社＝カルカッタ以東初の麻紡織工場 札幌郊外で亜麻栽培開始
1895年	：日本繊維株式会社（大阪製麻株式会社の前身）、後に帝国製麻大阪製品工場
1903年	：近江・下野・大阪合併し、日本製麻株式会社設立
1907年	：帝国製麻株式会社創立（日本製麻と北海道製麻合併）
1912年（大正元年）	：台湾豊原に台湾製麻株式会社創立：ジュート原料で最初の梱包用麻袋製造
1913年	：小泉合名会社と改組、単独経営へ
1915年	：東洋麻糸紡績株式会社（大阪府、貝塚）創立
1917年	：満州製麻株式会社（大連）創立
1918年	：小泉製麻、株式会社組織化 この頃　日本、台湾、満州でも麻紡織工場の開設
1919年	：奉天製麻株式会社創立 満州事変後：遼陽紡織㈱を設立満州進出
1934年	：帝国製麻の台湾製麻株式会社の合併
1935年	：台南製麻会社（織機70台）創立
1937年	：小泉製麻；ジュート業界第一位＝精紡織機：134錘、織機：321台 軍需工業動員法
1942年	：小泉製麻；ジャワ地域での麻袋工場の政府の委託経営者となる

出所）森周一『製麻』ダイヤモンド社、1938年等。

とブロック経済化による輸出規制、第二次世界大戦、ジュート原料産地インドの独立は、ダンディーのジュート工業の衰退を決定的にした。

ジュートは世界貿易における物流に不可欠な梱包用麻袋の原料であった。日本においても植民地支配に基づく一次産品確保には無くてはならない繊維であった。工場制繊維工業が亜麻製麻業から発展したのはイギリスと同じ過程を歩んだ。亜麻の需要増は北海道における耕地面積拡大によって対処した。しかし亜麻原料不足が生じ、亜麻以外の麻を原料とした工場制製麻工業が展開した。同時に植民地朝鮮、満州、台湾へと栽培地域を拡大していった。

南洋諸島の統治の開始と増大する麻繊維需要に対応するためにジュート栽培が奨励された。ジュートは亜麻の代替繊維で下級品とみなされたがブロック経済圏の形成にともないインドからのジュートの輸入が減少し、その原料繊維および紡績の生産の必要が痛感される事態にいたる。

大戦間期、麻繊維資源の増産が重要な政策的課題とされた。経済圏における繊維の自給は、朝鮮における米、満州の大豆、綿作、台湾の甘藷作、南洋のゴムの増産と並んで農業振興・開発の担うべき最重要課題であった。ジュートから製造された麻袋は、「満州における農産物輸送上の必需品」で、満州、その他日本統治下全体での麻袋総需要数は１億枚を超えた（満鉄調査課：113）。このように台湾、満州等が食料供給基地として重要であり、輸送用麻袋は不可欠であった。しかし1939年、日本へのジュート輸出は禁止された。自給の道か、代替物開発かが求められた。

グローバル化第二期では、コンテナ輸送と情報通信技術の発達により大転換が生じた。ライシュ『暴走する資本主義』（東洋経済新報社、81頁）はこの特色を次のように捉えた。「グローバル化を引き起こした重要な要因は、冷戦に関連した輸送・通信技術の数々だった。貨物船や輸送機、海底ケーブル、鋼鉄製コンテナ、そして大陸間の電気通信を可能にする衛星。これらが地球上のある地点から別の地点へと貨物を運ぶコストを劇的に引き下げた。」輸送用麻袋の時代は終った。

注

1）Verdant Works博物館での説明では、製麻工程は次のように分けられている。

The Story of Dundee & Jute。

Batching（準備工程）：梱包されたジュートを開けて最初に、繊維の品質等から分ける。繊維を柔らかくするため、それをローラーに入れる。

Softening（軟線）：細かい繊維を取り出すために柔らかくする。Carding（梳線工程）：けば立て。Drawing（練篠工程）。Roving（粗紡工程）。

森（1938：192-4）及び石谷（1938：415）は、1. 準備工程（Batching）：A解俵工程（Opening）、B浸油工程（Lubricating）、C軟線工程（Softening）、2. 梳線工程（Carding）、3. 練篠工程（Drawing）、4. 粗紡工程（Roving）、5. 精紡工程（Spinning）としている。

A解俵；内地、台湾産は堅い荷造りではないが、インド産は高圧でプレスされている。

B浸油；繊維に柔軟性を与える。鯨油、鉱油、魚油、石鹸水の配合で、繊維の品質で分量が変わる。繊維重

量の25–30％程度必要。
C軟線；C軟線機は、ローラー数が40以上あり長い。この途中で、浸油する。
2．梳線；繊維を解きほぐし羊毛状にする工程と、さらに梳きほぐしスライバ（しの）を作る。

2）世界貿易の動向にジュート製品の需要が左右されることとは、1830年代にインドネシアにあるオランダ当局からダンディーに、ジャワコーヒー用麻袋の大量の注文が届いたことから始まった（Steward：13）。

3）1 bale（梱、コリ）は、400ポンド約181キロである。輸出やジュート工場への最終出荷は、品質を選別し、機械プレスで鋼の帯等で梱包する。これが輸出向け荷造り（pucca bale）である。

4）紡績方法はまったく同じであるが、ジュート紡績は潤紡式精紡ではなく、乾紡式である（森：208）。

5）2008年２月21日から３月２日までダンディーで、City of Dundee Archives, Archives and Manuscript Department, University Library, University of Dundee, Central Library, City of Dundeeで史料収集を行った。

6）農業用及び工業上の目的に使われるジュートの約75％は袋になる。1935年の数値で、ジュート袋の用途は、工場材料用39％、肥料用13％、乾物類用10％、ジャガイモ用９％、小麦８％、輸出麦粉用８％、その他13％、（大日本紡績連合会訳　1937：22、30）。

7）ジュートのような財で先物市場が適切に運用される条件がL. R. Fawcus委員会報告書（Report of the Bengal Jute Enquiry Committee Vol. I , Govt. of Bengal, 1939）で挙げられている。

先物市場が形成される商品の条件を５つあげている。①壊れたり腐敗したりしないもの。②商品の量が、数、重量、寸法がとれる等、計量できること。③商品の品質は一定基準での測定により計測できること。④一定数以上の売り手と買い手が市場に存在する商品であること。⑤商品価格が変動しやすいこと。

①から④の条件に⑤が加わることで、商品は、現物取引でない、先物取引の対象となる。輸出荷造り（pucca bale）がこの条件を備えている。粗荷造りジュートは一定の品質の保証がなく、先物取引の対象にはならない（同57–8）。

満州では、ジュート製品でも先物取引が行われた。上位品質に限定されたため、供給量が少なく相場は操作された。これが他の一般製品の相場変動の原因となった。「需給関係を無視せる相場を出現せしめ市場を攪乱すること希なりとしない」（満鉄調査課：90）。

8）利用された麻の種類と繊維の特色

麻はその繊維の性質上二つに大別できる。(1) 硬質繊維類＝綱索用等：マニラ麻、サイザル麻等と、(2) 軟質繊維類＝紡績、織布：亜麻、苧麻、大麻、黄麻等である。前者は葉繊維利用であり、後者は靭皮繊維を利用する。麻の種類をその用途別に見れば以下のようになる。

亜麻（Flax）：リネン服地、帆布、ホース、縫糸、芯地

苧麻（Ramie）：（からむし、まを、南京麻）蚊帳、上布、漁網糸、絹麻着尺。最も強靭で細美である。吸湿性少ない。日本、中国で栽培。

大麻（Hemp）：（あさ、野洲麻）、芯縄、ロープ、混紡原料

黄麻：(Jute)：（つなそ、かなびきを、印度麻）、梱包用麻袋［南京袋］（アメリカ；綿花、ブラジル；コーヒー、アルゼンチン；小麦、チリ；消石、オーストラリア；羊毛、インド；綿花、茶、砂糖等）、ヘシヤンクロス、ガニークロス等と呼ばれる。括糸。

①原料が多産、②安価、③繊維が柔軟で、紡績過程が極めて簡単かつ原料から製品まで一日という速さなどを特色とする。主に南京袋として使用され、括糸にも用いられる。しかし、耐久力には乏しい。

マニラ麻：(Manila Hemp）フィリピンの特産。一種の芭蕉の葉茎からとる繊維で国防資源として重要視された。

サイザル麻：(Sisal Hemp）龍舌蘭の類の植物。

洋麻（Kenaff）：繊維の質は黄麻に似て、質は劣る。インドのジュート輸入が絶望の時は代用として豆袋、米袋の製造材料として必要不可欠な麻とされた。満州で1930年代後半に栽培が盛んになる（森：137）。

参考・引用文献

麻船具新聞社編纂（大和麻次郎）. 1937.『最近支那麻事情』麻船具新聞社

伊東敬. 1943.『南方経済資源総覧　第８巻　インドの経済資源』東亜政経社

石谷貴信. 1938.『麻紡績学』工業図書株式会社

岩武照彦. 1989.「南方軍政下における委託経営事業の性格と実態―小泉製麻（株）の実例―」『南方軍政論集』巌南堂書店

嘉治真三・亀井豊二. 1941.「東亜共栄圏と繊維資源」大日本紡績連合会編『東亜共栄圏と繊維工業』文理書院

河合明宣. 1987.「インド・ベンガルにおける『ジュート経済』の生成と植民地地主制」『社会科学』39号

―――. 1990.「インド・ベンガルにおけるジュート工業」内田勝敏編著『世界経済と南北問題』ミネルヴァ書房

倉沢愛子. 1992.『日本占領下のジャワ農村の変容』草思社

南洋経済研究所. 1942.『蘭印に於けるラミーの栽培』南洋経済研究所

古賀正則. 2002.「ジュート都市ダンディー―カルカッタとの角逐―」『明治大学人文科学研究所紀要』第50冊

小林英夫. 1992.「東アジアの経済圏－戦前と戦後」『岩波講座近代日本と植民地』（第一巻）岩波書店

斎藤修. 1985.『プロト工業化の時代』日本評論社

大日本紡績連合会訳. 1937.『世界繊維工業』千倉書房

台湾総督官房調査課.『南洋各地邦人栽培企業要覧』

高谷好一. 1985.『東南アジアの自然と土地利用』勁草書房

帝国製麻株式会社. 1937.『帝国製麻株式会社三十年史』帝国製麻株式会社

―――. 1959.『五十年史』帝国製麻株式会社

帝国繊維株式会社台湾事業部.『豊原蔽30年回顧－台湾製麻会社を語る』

永野善子. 1986.『フィリピン経済史研究』勁草書房

―――. 1990.『砂糖アシェンダと貧困』勁草書房

永原慶二. 1990.『新・木綿以前のこと』中公新書

南洋興発株式会社.『南洋開発と南洋興発株式会社の現在』

日本繊維協議会. 1958.『日本繊維産業史』（総論篇・各論篇）日本繊維協議会

原静. 1950.『麻類栽培新編』

満鉄調査課. 1930.『印度の黄麻工業と満州に於ける麻袋』南満州鉄道株式会社

森周一．1938.『製麻』ダイヤモンド社
古川義三．1956.『ダバオ開拓記』古川拓殖株式会社
Board of Trade. 1948. Working Party Report Jute, His Majesty's Stationary Office
Chaudhuri, N. C. 1933. Jute and Substitutes, Calcutta
Govt. of Bengal, 1934 Report of the Bengal Jute Enquiry Committee, vol. I , Calcutta
Govt. of Bengal, 1939 Report of the Bengal Jute Enquiry Committee, vol. I , Calcutta
Govt. of India. 1946. Jute Stock and Production, Calcutta
————. 1957. Report on the Marketing and Transport of Jute in India, revised and enlarged, Calcutta
Goswami, Omkar. 1985 "Then came the Marwaris：Some aspects of the changes in the pattern of industrial control in Eastern India", Indian Economic and Social History Review (hereafter IESHR), 22-3
————.1990."The Bengal Famine of 1943: re-examining the data, IESHR, 27-4
Robertson, Gary. 2007. Gangs of Dundee, Luath Press, Edinburgh
Roy, M. M. n. d. Jute Futures Markets, Calcutta, published by the Author
Scott, Andrew M. 1999. Discovering Dundee：the Story of a City, Mercat Press, Edinburgh
Stewart, Gordon T. 1998, Jute and Empire The Calcutta Jute Wallahs and the Landscapes of Empire, Manchester University Press, Manchester
Watson, Norman. 1988. Dundee：A Short History, Black & White Publishing, Edinburgh

謝 辞

科学研究費「アジア地域のグローバル化―市場、制度、アクターの長期的考察―」（代表一橋大学大学院経済学研究科・谷口晉吉教授）の分担者として現地調査及び国内での研究会参加が可能となった。記して、感謝いたします。

（2008年11月16日受理）